

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016098	北海道	えりも町	町村 I-O

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃		97.4%	99.4%
本庁舎の夜間警備		96.5%	98.2%
案内・受付		40.0%	99.3%
電話交換		50.0%	90.2%
公用車運転		88.5%	87.6%
し尿収集		100.0%	98.1%
一般ごみ収集		95.0%	97.2%
学校給食(調理)		58.6%	73.2%
学校給食(運搬)		61.3%	91.0%
学校用務員事務		54.9%	38.2%
水道メーター検計		94.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等		98.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣		97.0%	99.2%
在宅配食サービス		99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		99.3%	99.8%
ホームページ作成・運営		99.3%	98.1%
調査・集計		92.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

公の施設	施設種別	導入年	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	3	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	1	施設のごく少数で運営すべき施設として考えており、職員による管理が必要と思われるため。	14.3%	40.8%
競技場 (野球場、子ユースコート等)	6	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	0		29.2%	49.2%
プール	0	0	0		0		21.1%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		4.8%	13.5%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0		0		81.5%	84.8%
体育施設 (公園広場、島(島の等))	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	0		63.0%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	0		44.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0	0		0		51.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0	0		0		33.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0	0		0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0	0		0		39.4%	44.6%
公営住宅	16	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0	0		0		12.5%	36.8%
大規模公園、遊歩等	2	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	0		10.5%	23.3%
図書館	0	0	0		0		6.8%	21.2%
博物館 (歴史、自然、民俗、科学等)	0	0	0		0		12.7%	28.6%
公民館、市民会館	0	0	0		0		21.0%	23.6%
文化会館	0	0	0		0		18.5%	52.1%
合宿所、研修所等 (宿泊施設等を除く)	0	0	0		0		47.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0		0		58.8%	75.6%
介護支援センター	0	0	0		0		40.6%	47.9%
福祉・保健センター	0	0	0		0		30.8%	52.9%
児童クラブ、学習館等	2	0	0.0%	利用者の利便性及び安全管理の観点から運営を行う。	1	利用者の利便性及び安全管理の観点から職員を常駐させている。	4.2%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
9.9%	6.0%	15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し

委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: ○

類型: 自治体クラウド ○, 単独クラウド ○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
57.0%	96.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: ○

策定予定: ○

策定予定時期: ○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
99.3%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: ○

作成予定: ○

作成完了予定年度: 0

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
94.0%	91.4%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体